

令和 3 年度沖縄観光国際化ビッグバン事業
「シンガポール市場観光プロモーション業務」に係る
企画提案コンペティション 応募要綱

1. 目的

この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が実施する沖縄観光国際化ビッグバン事業「シンガポール市場観光プロモーション業務」に係る企画コンペに必要な事項を定めることを目的とする。

2. 本企画提案に係る委託業務

- (1) 業 務 名：「シンガポール市場観光プロモーション業務」
- (2) 期 間：契約締結の日から令和 4 年 2 月 25 日（金）
- (3) 業務内容：別添『仕様書』を参照
- (4) 予算規模：7,000,000 円以内（消費税及び地方消費税 10%を含む）

※ただし、当該金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

3. 担当連絡先

連 絡 先：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 海外プロモーション課 ASEAN 市場チーム 宮城直明、金城優里、比嘉茜
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

電話番号：098-859-6127

FAX 番号：098-859-6222

E-mail：asean@ocvb.or.jp

※土曜、日曜、祝祭日等を除き、時間帯は 9:00～17:00 とする。

4. 応募資格

下記に示す要件を前提とし、応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。また、OCVB より証明書等の確認資料の提出を要求することがある。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 次の各号に該当しない者
 - ① 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）

- ② 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体。
- ③ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがある。
- (5) 過去に、官公庁及び関係団体から受託した、当該案件類似の観光デスティネーションの誘客プロモーション業務の実績があり、その成果が適正であること。
- (6) 沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有する企業又は団体であること。**
- (7) 県税、消費税、地方消費税を滞納していない者であること。
- (8) 本事業を運営するにあたっては、正副 2 名以上の専任の担当者を配置し、必要に応じて OCVB と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (9) 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査など委託業務の主たる部分を受託事業者（共同企業体であれば幹事企業）が自ら履行可能であること。
- (10) 沖縄県、OCVB より指名停止措置を受けていないこと。
- (11) 共同企業体で応募する場合は、以下のとおりとする。
 - ① 共同企業体を代表する事業者（以下、「幹事企業」という。）が応募を行うこと
 - ② 幹事企業が（6）に定める法人であること
 - ③ 共同企業体を構成する全ての事業者は、(1)～(5) 及び (7) (11) の要件を満たす者であること
 - ④ 1 社につき 1 提案の応募とし、1 つの企業が複数のコンソーシアムを通じて 2 企画以上提案することはできない。

5. 手続き及びスケジュール

- (1) 応募に係る各種様式、業務委託仕様書等の請求

期 間：令和 3 年 10 月 11 日（月）～令和 3 年 10 月 19 日（火）14：00 まで ※時間厳守

入手方法：OCVB WEB サイトにて配布（ダウンロード）
- (2) 本件に係る質問及び回答

質問期限：令和 3 年 10 月 14 日（木）14：00 まで ※時間厳守

質問方法：所定の様式（様式 1）に記載の上、E-mail での受付とし電話等その他の方法では受け付けない。（E-mail 宛先は 3 に定める）

質問回答：期限までに受け付けたすべての質問事項に対する回答を OCVB WEB サイトにて行うものとする。なお、審査判断に係る質問には回答しない。
- (3) 企画参加申込み期限

申込書提出期限：令和 3 年 10 月 19 日（火）14:00 まで ※時間厳守

提出方法：所定の様式（様式 2-①②）に必要事項を記入・押印の上、原本を郵送または持参すること。

提 出 先：3 に定める連絡先に持参、または簡易書留必着とする。
- (4) 応募書類（企画提案提出書（様式 3）、企画書等）提出期限および提出方法

提出期限：令和 3 年 10 月 26 日（火）10:00 まで ※時間厳守

提出物：原本含め各 7 部ずつ。また提出物の PDF データを所定のメールアドレスへ提出期限までに提出すること。

① 企画提案提出書（様式 3）

（ア）1 部のみ押印し、6 部は押印なしで提出。共同企業体などで応募する場合は、構成企業全ての会社概要及び事業実績を提出すること。

※会社概要資料（パンフレット）等の添付は 1 部のみでよい。

（イ）「類似案件実績一覧」は、構成企業別に過去 5 年以内に行われた全ての類似案件実績を示すこと。

② 企画書 ※詳細の仕様は下記

③ 委託業務実施体制表

委託業務の実施に携わる企業名、氏名及び担当業務の一覧を記入すること。また、構成企業各社の役割を明確に記載すること。

④ 実施スケジュール

⑤ 予算見積書

・ 1 部のみ押印し、6 部は押印なしで提出。

・ 委託業務に係る広報宣伝費、人件費等について、所要経費を見積もること。

・ 金額の単位は円。

・ 合計金額には消費税（10%）を含むものとし、委託業務の総経費に係る消費税については 1 円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする。

・ 企画費、人件費など、自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

・ 積算時には「広告料金」と「その他の費用」を分けて記載すること。

・ 一般管理費については「広告料金」を除いた業務費用の 10%以下とする。

※広告料金は媒体料金表に明記されている金額以内の金額であり、受託者の管理費等が計上されていないこと。事業報告時には証票書類の提出を求める。

提出先：3「担当連絡先」に定める連絡先に持参、または簡易書留必着とする。

期限までに提出のあった応募書類について、後日 OCVB より疑義照会を行うことがある。

(5) 審査

・ 第一次審査（書類審査）

応募者が 4 者以上の場合は、所定提出書類に基づき書類審査を行い、上位 3 者をめどに選定する。応募者が 4 者未満の場合は、書類審査はせず、応募資格要件の適合を確認した上でプレゼンテーション審査の対象とする。

日時：令和 3 年 10 月 29 日（金）午前

一次審査を通過した企業にのみ、最終審査の時間を 10 月 29 日（金）午後までに連絡する。

・ 最終審査（プレゼンテーション審査）

各社のプレゼンテーションの後、選定委員会で審査し、契約予定事業者を選定する。なお、最終審査は、オンライン（Zoom）のプレゼンテーションによる審査を行う。

日時：令和3年11月4日（木）午後

場所：オンライン（Zoom）審査

留意事項：

- ・説明者は2名以内とし、説明時間15分、質疑10分以内の合計25分以内とする。
- ・追加資料を配布することは認めない。
- ・一次審査、二次審査ともに、審査内容及び審査経過については公表しない。

(6) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、仕様書及び当該事業者が提出した企画書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で委託仕様書と委託額を決定し、契約を締結する。ただし、以下の場合には契約予定事業者との契約を行わず、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

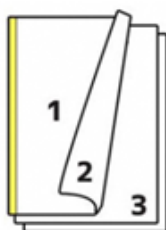
- ①OCVBと契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合
- ②企画提案内容に著作権の侵害その他法令に抵触する事実が認められた場合
- ③企画提案内容の重大な部分について第三者との関係により実施可能性が低いとOCVBが認めた場合

6. 企画書の仕様

(1) 企画書の形式

- ① A4版1枚にまとめた「提案概要書」を冒頭に添付し、明瞭簡潔に示すこと。
- ② 提出書類は製本やホッチキス止め等を行わずに長辺2箇所をパンチングにより綴り、下記(1)～(5)を(1)が上になるよう番号順に上から重ね、クリップ止めで提出すること。
 - (1) 企画提案提出書（様式3）
 - (2) 企画書
 - (3) 委託業務実施体制表
 - (4) 実施スケジュール
 - (5) 予算見積書
- ③ A4版縦置き（長辺綴じ・両面印刷）とすること。
- ④ 企画書は表紙、目次を除き両面印刷で20枚以内/40ページ以内に納め、ページ番号を記載すること。

綴じ方例



用紙：タテ 綴じ方：長辺綴じ

7. 評価項目

審査に当たっては、提出された企画書、予算見積書等の応募書類に対し、別添『仕様書』に示す要件の表現方法及び独自提案の優位性について、総合的に判断する。

- (1) 応募書類が、応募要項に基づき適切な形で提出されているか。
- (2) ターゲットに対する高い訴求力及び効果的な工夫があるか。
- (3) 事業目的を踏まえた効果測定指標及び目標値が設定されているか。
- (4) 実施内容およびスケジュールを踏まえた実現性のある実施体制になっているか。
- (5) 見積額が予算の範囲内であり、かつ適切であるか。
- (6) 過去の類似案件実績、成果はどうか。

8. 企画提案に係る留意事項

- ・企画提案は、応募社1社につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書き換え、差し替え及び撤回は認められないものとする。また、提出された書類は返却しない。
- ・応募資格要件を満たさない者又は委託事業者を選定するまでの間に応募要件を満たさなくなった者が提出した企画提案等は無効とする。
- ・企画書の作成、提出、プレゼンテーションへの出席に要する費用等、企画提案に要する経費については、応募者の負担とする。
- ・提出された企画提案書類等は、本件企画提案における選定作業以外には使用しない。
- ・企画提案にあたって、企画提案書等に連携先等の具体的な法人名称を使用する場合は、応募者が当該法人等から了承を得ること。
- ・今回の企画提案は、契約予定事業者を選定するものであり、契約を保障するものではない。
- ・応募書類に虚偽の記載をした場合には応募を無効とし、今後 OCVB は該当する企画提案を受け付けない。
- ・応募書類に不備・不足がある場合は、審査の減点対象となる。
- ・当該コンペの参加申込書を提出後に参加を辞退する場合は、提案書提出締切日までに参加辞退申請書（様式4）を提出すること。
- ・本業務の実施にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、契約予定事業者の費用をもって処理する。

9. 契約締結時の留意事項

(1) 契約締結の手続き

- ・契約予定事業者を選定された際は、協議確認の上、改めて必要書類を作成し、委託契約を締結するものとする。
- ・契約締結に関する協議において、企画提案内容の変更等を求めることがある。

(2) 再委託について

本事業を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。この場合の再委託者の資格についても、

4 「応募資格」の規定を準用するものとする。

10. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

11. その他

この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。